

障害の重い人たちの日中活動と居住支援に関する一考察

A Consideration of the Daytime Activity of Severely Handicapped People and Residence Support

矢 島 雅 子

YAJIMA Masako

1. 研究目的

現在、日本では障害のある人の5割以上は65歳以上であり、いずれの障害においても高齢化が進行している。高齢化に伴い、重度の障害のある人の割合は増加し、身体障害や知的障害のある人の約4割は重度の障害がある。また、1級の手帳を所持している精神障害のある人の約4割は65歳以上である（厚生労働省2013：8-16）。

障害（身体障害、知的障害、精神障害）のある人が利用している福祉サービスは、2014年3月時点において「生活介護」が25.7%と最も多く、次いで「就労継続支援B型」18.4%、「居宅介護」15.0%、「施設入所支援」13.5%である（国保連2014：2）。すなわち、利用者の社会参加や社会的自立を促進する福祉サービスの利用が顕著である。

障害の重い人の日中活動や居住支援に関する先行研究は、施設に通所することの意義や課題を検証しているものが多い。原（2001：71-82）が重症心身障害者通所施設を対象に実施した質問紙調査によると、積極的に外出している利用者は27.5%、近隣との接点がある利用者は35.0%であった。しかし、家族がいないと生活できないと回答した利用者は77.5%であり、居住支援をはじめとする生活支援システムが未だ確立できていない、と指摘している。また、小島（2003：83-89）が知的障害者通所施設を対象に実施した質問紙調査によると、支援目標として「個に対応した働ける場の確立」が36.1%、「自立・地域生活支援」が28.9%であり、施設は利用者の地域生活全般を支援することが期待されている。その背景には利用者自身の高齢化や障害の重度化・多様化、家族の高齢化の問題がある、と指摘している。

さらに、斉藤（2013：100-106）は生活介護事業所を対象とした事例研究を行い、支援困難な利用者が集団の中で過ごせるようになるまで4年を要した、と報告している。しかし、現在、支援困難・通所困難な利用者への支援が確立できていない、と指摘している。

今後、障害の重い人の社会参加・社会的自立・社会的介助をさらに促進するためには、個々のニーズに対応した居住支援と日中活動支援が必要不可欠である。特に日中活動支援においては、利用者と地域社会との交流が深まらないことや支援困難ケースへの支援の在り方が課題となっている。

筆者が2013年に8カ所の生活介護事業所を対象に実施したインタビュー調査によると、日中活動支援の課題として、①利用者や家族に関する課題（高齢化、心身機能の低下、障害の重度化、介護負担、自立困難等）、②支援体制に関する課題（利用者理解、ニーズ対応、意思決定支援、地域との連携等）があることが明らかとなった。しかし、これらの課題と各施設が実施している事業の特徴や地域の特徴（交通の便、教育・文化・医療・福祉等の社会資源の整備等）との関連については言及していない。

そこで、本研究では、利便性が高く、社会資源を利用しやすい地域に立地している施設は日中活動や居住支援に積極的に取り組んでいるのではないかという仮説を立てた。この仮説を検証するために、地域の特徴と日中活動と居住支援の現状との関連について分析する。

2. 研究方法

本研究では2014年3月時点で、A県内で生活介護事業を実施している185施設（WAM-NET「障害福祉サービス事業所情報」に登録されている）を対象とした。各施設につき1部の調査票を送付し、勤務年数が最も長い生活支援員1名に回答を依頼した。調査方法は、アンケート用紙を用いた無記名の自記式郵送調査とした。調査期間は2014年4月1日～5月31日までであり、有効回答数は66票、有効回答率は35.7%であった。倫理的配慮として、各対象者には、調査依頼文に研究の目的や匿名性の確保、データ管理の方法を文書で説明した。調査回答をもって調査依頼事項への同意とみなした。

調査項目は、①調査対象者の基本属性（性別、年齢、資格、勤務年数、職種）、②施設の概要（開設年、経営主体、実施事業、職員数、移行年・旧法施設、所在地、立地環境、地域類型、地域の特徴）、③利用者の状況（登録者数、年齢、1日の平均利用者数、手帳等級、支援程度区分、障害の状況、支援状況、生活の場）、④日中活動の状況（活動内容、活動時間、グループ編成、工賃の状況、支援の現状と課題）である。

地域類型区分は三塚武男（1997）が考案した6つの地域類型区分を用いた。この地域類型区分は現在の人口密度（高・中・低）と世帯数の増減率（急増・増加・横ばい・減少）との相互のクロスによってつくられる¹⁾。三塚（1997：98-99）によると、「都市中心部は人口密度が高く世帯数が減少ないし横ばい状態である。住宅化・都市化が進行している地域は人口密度が高く世帯数が増加ないし著しく増加している。新興住宅地や今後開発される可能性がある地域では人口密度はそれ程高くないが、世帯数が増加ないし著しく増加している。過疎地域や農村漁村地域は人口密度が低く、世帯数が減少ないし横ばいである」と地域類型の特徴を整理している。

日中活動支援の現状と課題（54項目）は4件法とし「あてはまる＝4点、どちらかといえばあてはまる＝3点、どちらかといえばあてはまらない＝2点、あてはまらない＝1点」で回答を求め、得点化した。得られた量的データはSPSS20を用いて、単純集計を行った。

3. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の属性を表1に示す。性別は男性48.5% (32人)、女性51.5% (34人)、年齢は40歳代が31.8% (21人)と最も多く、全体の3割を占めている。資格は「介護福祉士」が53.0% (35人)と最も多く、次いで「社会福祉主事」が40.9% (27人)であった。正規職員が全体の9割弱(89.4%)を占め、10年以上勤務している人は全体の5割強(57.5%)を占めた。職種は生活支援員が50.0% (33人)と最も多かった。

(2) 施設の概要

施設の開設年は2000年代が31.8%と最も多く、次いで1980年代が27.3%、1990年代が25.8%であった。経営主体は社会福祉法人が80.3%であり、8割を占めていた。実

施している事業は「生活介護」100%をはじめ、「就労継続支援B型」63.6%、「計画相談支援」56.1%、「短期入所」54.5%、「居宅介護」48.5%などとなり、包括的に生活支援を実施している(図1)。現在の生活介護事業に移行した年は障害者自立支援法が施行された「2006年～2010年」が63.6%と最も多く、6割を占めていた。旧法施設は「授産施設」が25.8%と最も多く、次いで「更生施設」が24.2%であった。

施設の立地環境は、「市街地住宅」に立地している施設は31.8%と最も多く、次いで「農村漁村」21.1%、「郊外・新興住宅地」18.2%であった。地域類型は「人口密度が中位で世帯数が増加している地域」が28.8%と最も多く、次いで「人口密度が低く世帯数が横ばいの地域」22.7%、「人口密度が低く世帯数が減少している地域」22.7%であった。

地域の特徴は「公園等の散策できるところが近くにある(徒歩で移動可能)」が65.2%と最も多く、次いで「教育施設(学校、予備校、塾等)が近くにある(徒歩で移動可能)」が51.5%、「駅やバス停が近くにあり、交通の便が良い(徒歩で移動可能)」が48.5%、「医療機関が近くにある(徒歩で移動可能)」が48.5%となり、近隣に公園や教育・医療機関があり、利便性が高い施設が半数近くを占めている(図2)。

(3) 利用者の状況

66カ所の施設のうち、生活介護事業に登録している人は男性57.5% (1346人)、女性42.5% (994人)であった。男性利用者の年齢は「60歳以上」が19.9%と最も多く、次いで「36～39

表1 回答者の属性

		N=66	
項目	内訳	度数	%
性別	男性	32	48.5
	女性	34	51.5
年齢	20歳代	3	4.5
	30歳代	18	27.3
	40歳代	21	31.8
	50歳代	19	28.8
	60歳代	5	7.6
資格	社会福祉士	16	24.2
	介護福祉士	35	53.0
	精神保健福祉士	4	6.1
	介護支援専門員	8	12.1
	ホームヘルパー	15	22.7
	社会福祉主事	27	40.9
	看護師	1	1.5
	保健師	1	1.5
	教員免許	10	15.2
	その他	13	19.7
雇用形態	資格なし	5	7.6
	正規職員	59	89.4
	非正規常勤	3	4.5
	非正規非常勤	1	1.5
	その他	2	3.0
勤務年数	無回答	1	1.5
	5年未満	15	22.7
	5～10年未満	13	19.7
	10～15年未満	9	13.6
	15～20年未満	16	24.2
職種	20年以上	13	19.7
	施設長	18	27.3
	サービス管理責任者	25	37.9
	生活支援員	33	50.0
	作業指導員	3	4.5
	看護師	1	1.5
	その他	7	10.6

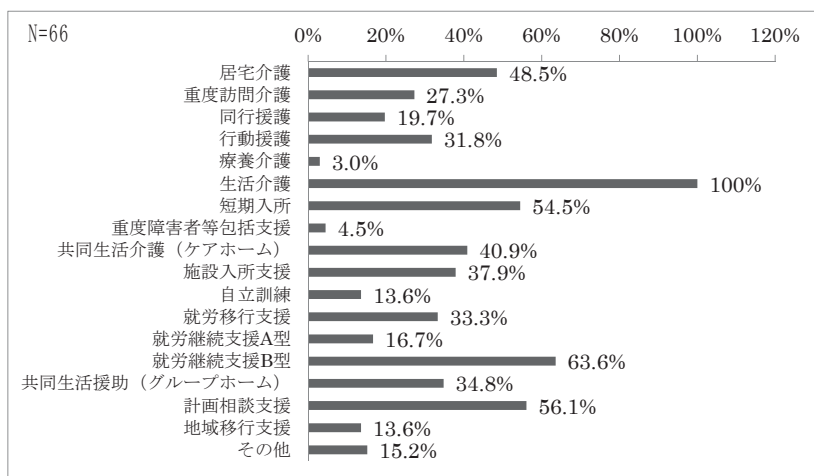


図1 実施している事業（複数回答）

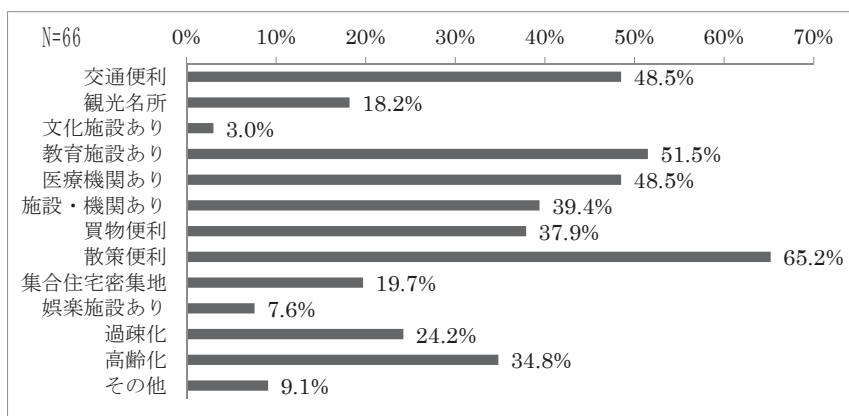


図2 地域の特徴（複数回答）

歳」が13.5%、「40～45歳」が13.4%であった。女性利用者の年齢は「60歳以上」が30.2%と最も多く、次いで「40～45歳」が10.7%であり、女性の3割が高齢期に達している（図3）。

1日の平均利用者数は「10～20人未満」が30.3%と最も多く、20人未満が全体の4割を占めていた。利用者が所持している手帳等級は「療育手帳A」が57.7%と最も多く、次いで「身体障害者手帳1級」が26.8%であり、重度の知的障害のある利用者が6割近くを占めている（図4）。

また、利用者の障害の状況は「肢体不自由」が34.6%と最も多く、次いで「てんかん」22.6%、「自閉症スペクトラム」15.7%、「重症心身障害」8.2%、「音声・言語・咀嚼」7.7%などとなっており、知的障害のみならず、障害を重複していることが明らかとなった。利用者の支援状況は「障害支援区分6」の人は38.4%と最も多く、次いで「障害支援区分5」の人は24.0%となっており、利用者の6割は区分5以上である。特に日常生活面において「常時全て・多くの面で支援が必要である」利用者は49.8%と5割近くを占めていた。また、行動面において「常時全て・

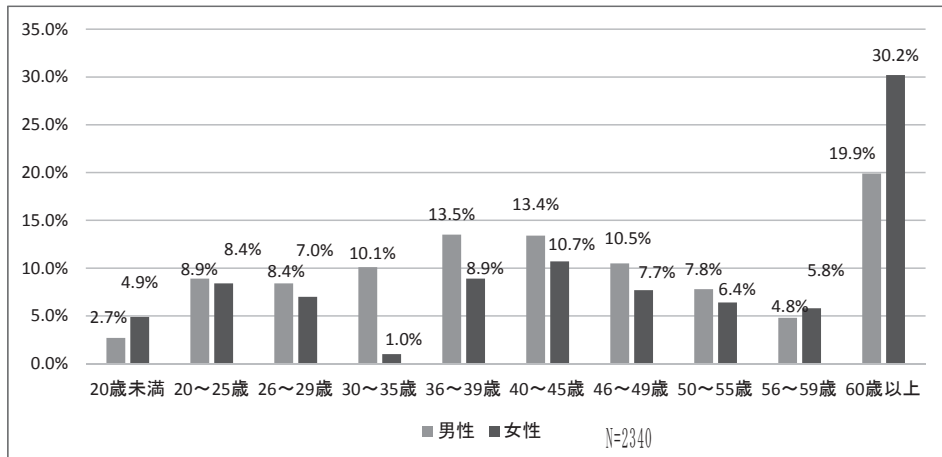


図3 利用者の性別

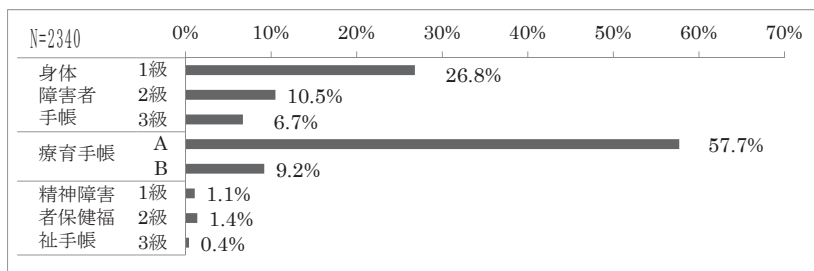


図4 利用者の手帳等級

多くの面で支援が必要である」利用者は31.1%、保健面において「常時全て・多くの面で支援が必要である」利用者は13.9%であった。

利用者の福祉サービスの利用状況は「施設入所」が35.7%と最も多く、次いで「短期入所」17.9%、「居宅介護」15.0%、「移動支援」10.6%などとなっていた（図5）。

利用者の4割（41.8%）は入所施設で生活しており、施設入所支援を利用している人が最も多い。また、利用者の3割強（35.9%）は親やきょうだいと生活している（図6）。

（4）日中活動の状況

1) 活動内容・活動時間

現在、生活介護事業で実施している活動内容は「外出」が92.3%と最も多く、次いで「趣味・創作」が86.2%、「散策」が81.5%、「体力維持」が80.0%となっており、屋外に出掛けて身体を動かす活動や趣味を楽しむ活動は8割以上の施設が実施している（図7）。1日の活動時間は「5～6時間」が36.4%と最も多く、次いで「6～7時間」が33.3%である。

2) 活動のグループ編成

活動のグループ編成は「作業活動種別」が40.9%と最も多く、次いで「利用者との相性」が37.9%、「障害の特性別」が31.8%であったが、「編成していない」と回答した施設は28.8%で

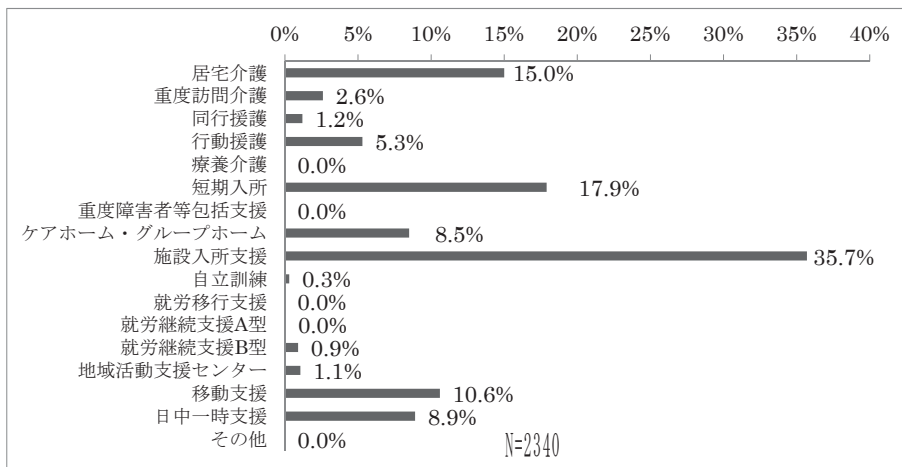


図5 利用者の福祉サービスの利用状況（重複計上可）

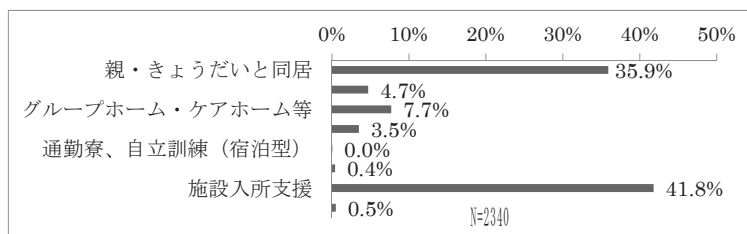


図6 利用者の生活の場

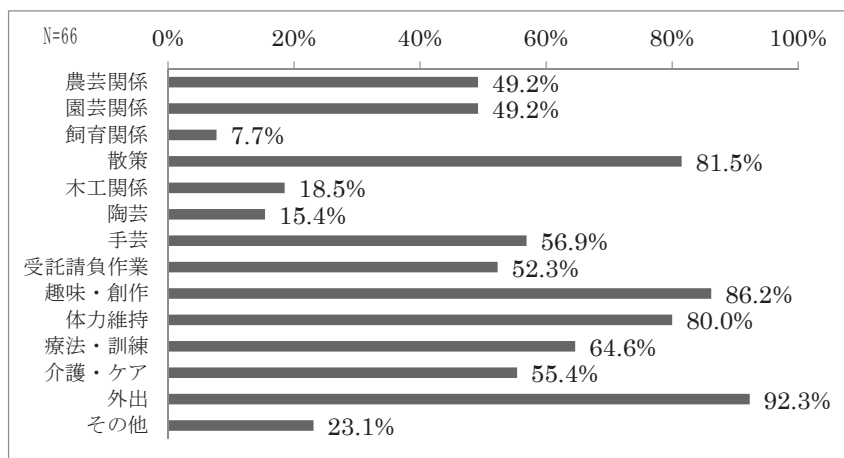


図7 生活介護事業の活動内容（複数回答）

あった。

3) 工賃の現状

工賃を支給している施設は 67.8% であった。工賃の一人平均支給月額額は「3000 円未満」が 44.7%、「5000 ～ 10000 円」は 31.9% であった。

4) 日中活動の意義

日中活動の意義は、「日中活動は利用者の生きがいになっている」92.3%（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計、以下同様である）、「利用者は日中活動を楽しみにしている」98.5%、「利用者の社会経験を広げている」90.9%、「利用者の社会生活能力を高めている」86.3%、「日中活動は利用者の社会貢献になっている」70.3%、「日中活動は利用者の特技を活かしている」84.6%であり、8～9割の施設は日中活動が利用者の生きがいや楽しみ、生きる力の向上に繋がっていると考えている。社会貢献については29.7%が該当しないと回答しており、社会貢献していることを実感することが難しい現状がある。

5) 地域との繋がり

地域との繋がりについては、「地域住民と交流する機会がある」72.7%、「利用者は地域に馴染んでいる」63.6%、「日中活動の様子を地域社会に発信している」62.5%、「施設が地域の相談窓口になっている」42.9%、「日中活動拠点を地域に広げている」39.4%であり、7割の施設では利用者と地域住民との交流機会を設けている。しかし、活動拠点が地域に広がっていないと回答した施設は60.6%を占めている。

6) 利用者が抱える課題

利用者の高齢化や心身機能の状況については、「利用者の高齢化が問題である」と回答した施設は68.2%であり、7割近くを占めている。また、「利用者の体力が低下している」80.3%、「利用者のADLが低下している」68.2%、「利用者の体調急変時の対応に課題がある」60.6%であり、7～8割の施設では利用者の心身機能の低下が顕著である。さらに、「現在、作業従事困難な利用者がある」74.6%、「現在、通所困難な利用者がある」41.3%、「現在、支援困難ケースを受け入れている」57.8%であった。施設では作業従事が困難な利用者や通所困難な利用者への支援とともに、半数以上の施設で支援困難ケースを受け入れ、対応していることが明らかとなった。施設の支援方法としては、「個別支援を重視している」90.9%、「グループ活動を重視している」66.1%、「構造化支援を行っている」45.2%であり、利用者的高齢化や心身機能低下により個別支援を重視していることが明らかとなった。しかし、「個別支援において課題がある」と回答した施設は8割（80.3%）を占め、高齢期の利用者への特別なプログラムを実施している施設は18.2%であり、2割を下回った。

7) 利用者の家族の状況

利用者家族の状況については、「利用者家族の高齢化が深刻である」と回答した施設は89.4%であった。また、家族会を組織している施設は69.7%であった。利用者家族からの支援の要望については、「支援時間延長の要望がある」27.7%、「入浴サービスに関する要望がある」32.3%、「送迎サービスに要望がある」61.5%、「居住支援に関する要望がある」53.0%、「活動内容に関する要望がある」40.9%であり、特に送迎や居住支援に要望を持っている家族が5割を超えていることが明らかとなった。

8) 日中活動の内容や支援体制に関する課題

現在の日中活動の内容や支援体制について「活動場所・空間は適している」と回答した施設は36.9%、「提供している活動内容を増やしたい」と回答した施設は94.0%であった。「外出」を活動内容の一つに位置付けている施設が9割を占めているが、「外出の機会確保が困難である」と回答した施設は47.7%であった。また、「支援員が足りない」と回答した施設は67.7%であり、活動場所や活動内容の充実を検討している施設が多いことが明らかとなった。

9) 意思決定支援の現状

施設が実施している意思決定支援については、「利用者に的確な情報提供を行っている」78.1%、「利用者が自分で選ぶことを重視している」87.5%であり、約8割の施設で情報提供や利用者の自己決定が実行されていることが伺える。しかし、自治会を組織している施設は46.9%、意思決定支援を行う支援体制や組織を構成している施設は53.2%であり、5割程度であった。また、「家族が利用者の代弁者となっていると感じる」と回答した施設は63.6%であり、家族が利用者の意思を代弁する傾向にあることが伺える。

10) 地域の関係施設・機関との連携

家族、関係機関や施設、地域住民との連携については、「利用者家族との連携が難しい」47.7%、「居宅生活支援サービスと連携ができていない」66.2%、「相談支援のサービスと連携ができていない」81.8%、「居住支援のサービスと連携ができていない」72.5%、「日中活動支援のサービス（他施設）と連携ができていない」62.6%、「行政と連携ができていない」81.6%、「医療機関と連携ができていない」87.9%、「社会福祉協議会と連携ができていない」74.3%、「近隣の社会福祉施設・機関と連携ができていない」75.8%、「近隣の教育機関と連携ができていない」60.6%、「地域住民と連携ができていない」44.6%であった。家族との連携は4割以上の施設が課題を抱えており、地域住民との連携は6割近くの施設で課題を抱えていることが明らかとなった。一方、相談支援サービスや行政、医療機関とは8割以上の施設で連携をしている。また、近隣の教育機関や施設・機関、社会福祉協議会とは7割以上の施設で連携していることが明らかとなった。

(5) 日中活動支援の現状と地域の特徴との関連

生活介護事業における支援の現状と課題に関する54の質問項目をいくつかの特性にまとめるために主成分分析を行った。主成分分析を行った結果、2個の成分を抽出した（表2）。

第1主成分は「他施設と連携ができていない」「利用者が地域に馴染んでいない」「利用者の社会生活能力を高めている」「利用者の社会経験になっている」「行政と連携ができていない」「地域住民と連携ができていない」「活動拠点を地域に広げている」などの15項目を総合化した変数である。これらの項目は利用者の社会参加と地域連携に関するものであり、第1主成分を「地域社会参加型」と名付けた。第2主成分は「自治会を組織している」「利用者の高齢化が問題である」「利用者のニーズは多様化している」「相談支援事業と連携ができていない」「利用者の体力が低下している」「利用者家族の高齢化が課題である」「利用者のADLが低下している」「居住支援と連携ができていない」の8項目を総合化した変数である。これらの項目は高齢化や心身機能

表 2 主成分分析

成分行列a					
	再調整			再調整	
	成分			成分	
	1	2		1	2
施設との連携	0.688	0.302	居住要望	0.35	0.146
地域に馴染む	0.656	0.102	情報提供	0.348	0.031
社会生活能力	0.652	-0.046	医療との連携	0.253	0.215
社会経験	0.624	-0.175	活動内容増やす	-0.235	0.082
行政との連携	0.621	0.321	グループ活動重視	0.216	-0.137
作業従事困難	-0.612	0.242	入浴要望	0.085	0.032
住民との連携	0.597	0.27	自治会組織	-0.131	0.685
地域に広げる	0.594	0.116	高齢化	-0.347	0.668
教育との連携	0.588	0.181	ニーズ多様化	-0.022	0.589
地域住民と交流	0.584	0.2	相談との連携	0.513	0.564
楽しみ	0.574	-0.214	体力低下	-0.486	0.544
社協との連携	0.565	0.387	家族の高齢化	-0.138	0.541
地域に発信	0.554	0.313	ADL低下	-0.435	0.528
生きがい	0.544	-0.047	居住との連携	0.014	0.517
社会貢献	0.533	-0.125	ボランティア協力	0.128	0.358
通所との連携	0.53	0.32	個別支援課題	-0.226	0.346
家族との連携	-0.504	0.456	選択重視	0.128	0.33
ボランティア困難	-0.475	0.401	活動内容要望	0.028	0.321
居宅との連携	0.468	0.463	意思決定支援体制	0.11	0.313
支援時間延長	0.46	0.007	支援困難ケース	-0.217	0.293
活動場所適切	0.433	-0.178	特別なプログラム	-0.108	0.293
相談窓口	0.422	0.388	構造化支援	-0.215	0.269
支援員不足	-0.405	0.314	個別支援重視	0.044	0.266
急変時対応	-0.391	0.269	通所困難	-0.135	0.204
送迎要望	0.389	0.066	特技活かす	0.141	0.193
外出困難	-0.377	0.249	家族会	-0.08	0.157
内容相談	0.362	0.145	家族代弁者	-0.078	-0.134

因子抽出法: 主成分分析

a 2 個の成分が抽出されました

低下に伴う介助ニーズや居住支援に関するものであり、第2主成分を「居住生活支援型」と名付けた。そして、生活介護事業を実施している66カ所の施設をいくつかのグループに分類し、その特徴を明らかにするために第1主成分得点と第2主成分得点を用いてクラスター分析を行った。クラスター分析の結果、①支援困難ケースに対応しているグループ（14施設）、②居住生活支援に積極的なグループ（12施設）、③居住生活が困難になっているグループ（10施設）、④地域社会参加に積極的なグループ（12施設）の4グループに分類することができた（図8）。

①のグループは高齢化率が高く、かつ郊外・新興住宅地に立地している特徴がある（図9）。このグループでは「施設入所支援」をはじめ「計画相談支援事業」「就労移行支援事業」「就労継続支援A型」「GH事業」等を実施している特徴がある。日中活動では「介護ケア」をはじめ、「飼育関係」「趣味創作活動」を実施している（表3）。しかし、利用者が日中活動の作業や通所することに困難があり、また、支援困難ケースを受けており、支援員不足や家族との連携の問題を抱えている特徴がある。②のグループも郊外・新興住宅地に立地している特徴がある（図9）。利用者と家族の高齢化やADL低下によりニーズが多様化し、相談支援事業や居宅サービス等と連携し、居住支援に積極的に取り組んでいる特徴がある。そして、「居宅介護」をはじめ「短期入所」や「自立訓練事業」「計画相談事業」等を実施している。日中活動では「園芸」や

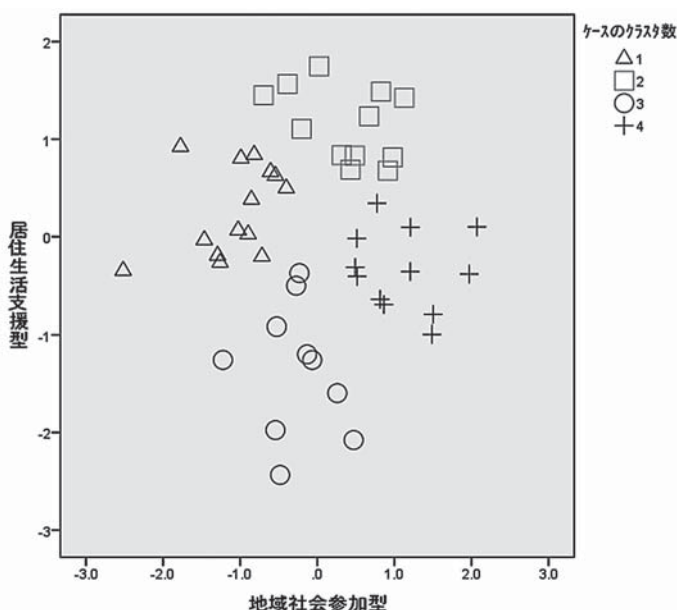


図8 クラスタ分析 散布図

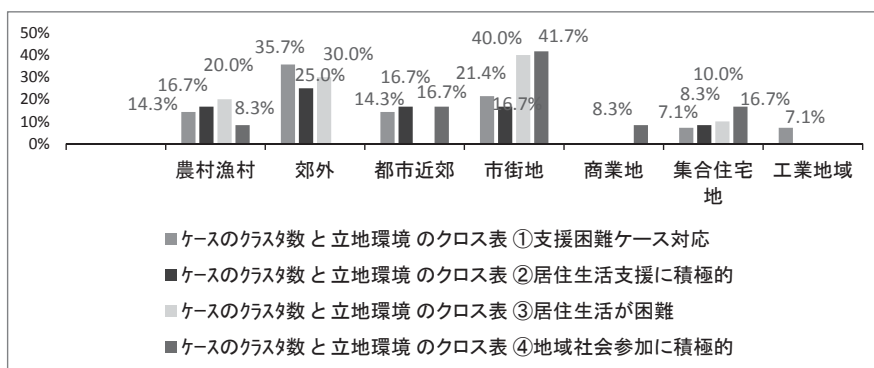


図9 ケースのクラス数と立地環境のクロス表

「体力維持」等に取り組んでいる（表3）。③のグループは市街地住宅地に立地している特徴がある（図9）。家族が利用者の意思を代弁し、家族から居住や入浴に関する在宅生活の要望が強い特徴がある。このグループは居宅介護や短期入所等の在宅福祉サービスの実施が1割を下回っている（表3）。④のグループは市街地住宅地に立地している特徴がある（図9）。地域の特徴は文化施設や集合住宅が密集し、交通の便が良い。日中活動が利用者の楽しみや生きがい、社会経験となり、地域住民や行政等と連携しながら積極的に社会参加を促進している特徴がある。しかし、日中活動では陶芸や手芸等の屋内での活動が中心である。このグループは「療養介護」や「重度包括支援事業」「同行援護事業」「行動援護事業」「重度訪問介護」等の障害の重い人の居宅支援や外出支援等の包括支援を実施している特徴がある（表3）。

表3 ケースのクラスタ数と事業内容・地域の特徴・活動内容のクロス表

		グループ①	グループ②	グループ③	グループ④
事業内容	居宅介護	22.7%	40.9%	4.5%	31.8%
	重度訪問介護	30.0%	30.0%	0.0%	40.0%
	同行支援	22.2%	22.2%	0.0%	55.6%
	行動支援	14.3%	28.6%	7.1%	50.0%
	療養介護	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	生活介護	29.2%	25.0%	20.8%	25.0%
	短期入所	34.8%	34.8%	8.7%	21.7%
	重度包括支援	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	CH	30.0%	30.0%	15.0%	25.0%
	施設入所支援	52.9%	29.4%	5.9%	11.8%
	自立訓練	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
	就労移行支援	46.7%	20.0%	6.7%	26.7%
	就労継続A	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
	就労継続B	30.3%	21.2%	18.2%	30.3%
	CH	31.3%	25.0%	18.8%	25.0%
	計画相談支援	41.7%	33.3%	4.2%	20.8%
	地域移行支援	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%
	その他	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
	交通便利	24.0%	20.0%	24.0%	32.0%
地域の特徴	観光名所	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
	文化施設	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	教育施設	22.2%	25.9%	25.9%	25.9%
	医療機関	8.0%	28.0%	28.0%	36.0%
	施設機関	22.7%	27.3%	22.7%	27.3%
	買物便利	16.7%	16.7%	22.2%	44.4%
	散策便利	25.0%	22.2%	22.2%	30.6%
	集合住宅密集	18.2%	27.3%	0.0%	54.5%
	娯楽施設	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
	過疎化	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
	高齢化率高い	42.9%	28.6%	21.4%	7.1%
	その他	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	農芸関係	20.8%	29.2%	20.8%	29.2%
	園芸関係	24.0%	32.0%	24.0%	20.0%
活動内容	飼育関係	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	散策	26.3%	26.3%	21.1%	26.3%
	木工関係	16.7%	25.0%	33.3%	25.0%
	陶芸	25.0%	12.5%	0.0%	62.5%
	手芸	23.1%	23.1%	23.1%	30.8%
	受託諸作業	26.9%	26.9%	19.2%	26.9%
	趣味創作	30.8%	28.2%	17.9%	23.1%
	体力維持	25.0%	30.0%	20.0%	25.0%
	療法訓練	31.3%	31.3%	12.5%	25.0%
	介護ケア	39.1%	30.4%	13.0%	17.4%
	外出	28.6%	28.6%	16.7%	26.2%
	その他活動	9.1%	45.5%	0.0%	45.5%

4. 考察

(1) 家族と入所施設が利用者の暮らしを支えている現状

調査対象施設では生活介護事業をはじめ就労継続支援B型、計画相談支援、短期入所、居宅介護等の事業を実施しているが、利用者が最も多く利用している福祉サービスは「施設入所支援」であった。そして、利用者の生活の場は入所施設や親・きょうだいと同居している人が最も多く、家族と入所施設が利用者の暮らしを支えていることが明らかとなった。ノーマライゼーションの原理を唱えたバンクト・ニリエ（2008：13-16）は「ノーマルな発達の段階として、成人期には親元を離れて自立した暮らしを送るべきだ」と論じている。日本では家族が利用者の日常生活面を支えることが困難になった時、入所施設が暮らしの場として選択されている傾向にある。すなわち、自立した暮らしを支えている社会資源の一つが入所施設となっている。

現在、人々のライフスタイルは多様化しており、居宅介護等の福祉サービスを利用しながら一人暮らしやグループホーム等で自立した暮らしを選択する生き方があって当然だが、障害が

重い人の多くは家族との同居もしくは入所施設での暮らしを選択している。なぜ、居宅介護等の福祉サービスの利用が少ないのか、その要因を今後検証していく必要がある。

(2) 地域の特徴によって異なる日中活動と居住支援

クラスター分析を行い、施設を4つのグループに分類した結果、施設の立地環境や地域の特徴によって日中活動支援の現状が異なることが明らかとなった。高齢化率が高い郊外・新興住宅地は入所施設が立地しており、支援困難ケースに対応している施設が35.7%と最も多かった。やはり、入所施設では作業従事困難や通所困難等の支援困難な利用者が生活している傾向があり、施設では地域移行を考慮し、計画相談支援事業をはじめ就労支援事業やGH等の居住支援事業も実施している。また、郊外・新興住宅地に立地している施設では居住生活支援に積極的に取り組んでいる施設も多く、居宅介護をはじめ短期入所や自立訓練事業、計画相談支援事業等の複数の事業を実施している。一方、市街地住宅地に立地している施設では居宅介護や短期入所等の在宅福祉サービスの実施が1割を下回り、障害のある人が地域で自立した暮らしをするためには福祉サービスの選択肢が少ないといえる。この地域では家族が利用者の意思を代弁し、家族が介護に伴う生活問題を抱え込んでいる特徴がみられる。家族から居住や入浴に関する在宅生活の要望はあるが、その要望に対応できる福祉サービスの整備が遅れている。

ところが、市街地住宅地では地域社会参加に積極的に取り組んでいる施設が41.7%と最も多かった。市街地は交通の便が良く、買物や散策が便利だという利点がある。また、近隣にある文化施設や医療機関も利用がやすく、集合住宅の住民と交流がしやすいといえる。地域社会参加に積極的に取り組んでいる施設は重度訪問介護や重度包括支援事業、同行援護事業や行動援護事業等の居住支援や外出支援等を実施することにより、障害の重い人の生活全体を支援している。障害のある人の地域社会参加を促進するためには生活面の安定が必要不可欠だといえる。

5. 今後の課題

今回、生活介護事業を実施している施設を対象に調査を行い、施設の地域社会参加や居住生活支援の取り組みは地域の特徴により異なることが明らかとなった。支援困難ケース対応や居住支援体制に課題を抱えている施設がある一方、積極的に居住支援や社会参加を促進している施設もあり、施設の格差が生じていることを確認した。

2014年1月、日本は障害者権利条約の批准国となった。権利条約は障害のある人への差別をなくし、社会参加を促すことを重視している。すべての障害のある人は居住地およびどこで誰と生活するか選択する機会を有し、必要な支援サービスを利用しながら地域で暮らす権利を持っている。どの地域で生活をしていても、必要なサービスを平等に利用できる支援体制を構築する必要がある。施設や地域に広がりつつあるサービスの格差を解消するためには、障害者計画や障害福祉計画の施策を再検討し、特に支援困難ケースや居住支援体制に課題を抱えてい

る地域に重点的に居宅介護や日中活動、住まい場の確保と支援の充実を図る必要がある。

謝辞

調査にご協力いただいた生活支援員の皆様に、お礼申し上げます。

付記

本研究は平成 25 年度京都ノートルダム女子大学研究一般助成（個人研究助成金）を受けた。

注

- 1) 六つの地域類型とは、「人口密度が高く世帯数が減少している地域」「人口密度が高く世帯数が増加している地域」「人口密度が中位で世帯数が急増している地域」「人口密度が中位で世帯数が増加している地域」「人口密度が低く世帯数が横ばいの地域」「人口密度が低く世帯数が減少している地域」のことである。

文献

- ベクト・ニリエ、ハンソン知子訳（2008）『再考・ノーマライゼーションの原理－その広がりと現代的意義』現代書館, 13-16.
- 国民健康保険団体連合会・厚生労働省（2014）『障害福祉サービス等、障害児給付費等の利用状況について』平成25年度「統計情報障害福祉サービス等の利用状況について」厚生労働省, 2.
- 小島道生・菅野和恵・菅理敦・ほか（2003）「知的障害者通所授産施設における個に応じた支援に関する調査研究」『特殊教育研究施設研究報告』2, 83-89.
- 厚生労働省（2013）『平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）』厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部, 8-16.
- 原順子（2001）「重症心身障害者の自立生活支援について－通所型施設の実践からの考察－」『四天王寺国際仏教大学紀要』人文社会学部 33, 短期大学部 41, 71-82.
- 石田晋司・岩切昌宏・石橋正治・ほか（2008）「精神障害者の地域生活支援に関する研究（Ⅰ）－日本とスウェーデンにおける日中活動の場の実態－」『大阪教育大学紀要』第Ⅳ部門 57（1）, 137-149.
- 三塚武男（1997）『生活問題と地域福祉 ライフの視点から』ミネルヴァ書房, 98-99.
- 永澤精一・渡部信一（2005）「小集団活動が知的障害者の行動改善に及ぼす影響」『特殊教育学研究』43（2）, 101-107.
- 内閣府（2014）『平成 26 年版 障害者白書』内閣府.
- 日本知的障害者福祉協会（2012）『平成 22 年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告』日本知的障害者福祉協会.
- 斉藤優子（2013）「生活介護事業所における通所困難や作業従事困難への取り組み」『発達障害研究』35（1）号, 100-106.